

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年11月15日提出
【計算期間】	第2期中(自 2021年2月16日至 2021年8月15日)
【ファンド名】	りそな・リスクコントロールファンド2020-03
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【りそな・リスクコントロールファンド2020-03】

以下の運用状況は2021年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	14,804,079,339	99.92
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		12,299,045	0.08
合計（純資産総額）		14,816,378,384	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2021年 2月15日)	16,854	16,854	1.0519	1.0519
2020年 8月末日	19,580		1.0231	
9月末日	18,783		1.0219	
10月末日	18,094		1.0147	
11月末日	17,817		1.0364	
12月末日	17,276		1.0424	
2021年 1月末日	16,883		1.0439	
2月末日	16,353		1.0341	
3月末日	16,243		1.0483	
4月末日	15,832		1.0566	
5月末日	15,546		1.0604	
6月末日	15,143		1.0683	
7月末日	15,034		1.0790	
8月末日	14,816		1.0827	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2020年 3月31日～2021年 2月15日	0.0000
当中間期	2021年 2月16日～2021年 8月15日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2020年 3月31日～2021年 2月15日	5.19
当中間期	2021年 2月16日～2021年 8月15日	2.79

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2021年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	93,745,851,930	83.51
地方債証券	日本	5,643,155,375	5.03
特殊債券	日本	6,674,789,450	5.95
社債券	日本	4,348,374,000	3.87
	フランス	200,462,000	0.18
	オーストラリア	100,071,000	0.09
	小計	4,648,907,000	4.14
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,537,666,510	1.37
合計（純資産総額）		112,250,370,265	100.00

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2021年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	123,802,817,298	44.68
	カナダ	5,503,970,396	1.99
	メキシコ	1,946,990,326	0.70
	ドイツ	20,513,243,732	7.40
	イタリア	26,240,637,577	9.47
	フランス	28,110,696,306	10.14

	オランダ	5,169,683,142	1.87
	スペイン	16,400,577,723	5.92
	ベルギー	6,601,496,218	2.38
	オーストリア	4,117,300,417	1.49
	フィンランド	1,668,992,787	0.60
	アイルランド	2,211,022,684	0.80
	イギリス	17,437,559,748	6.29
	スウェーデン	805,300,645	0.29
	ノルウェー	664,047,921	0.24
	デンマーク	1,352,954,146	0.49
	ポーランド	1,580,714,913	0.57
	オーストラリア	5,224,162,960	1.89
	シンガポール	1,200,725,335	0.43
	マレーシア	1,299,917,456	0.47
	イスラエル	1,295,825,566	0.47
	小計	273,148,637,296	98.58
	コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	3,945,769,667	1.42
	合計(純資産総額)	277,094,406,963	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		274,991,542,262	99.24

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2021年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	61,767,482,100	99.34
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		409,461,749	0.66
合計(純資産総額)		62,176,943,849	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	510,770,000	0.82

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2021年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	69,010,640,426	61.05
	カナダ	3,525,664,476	3.12
	パナマ	37,099,842	0.03
	ドイツ	2,885,575,790	2.55
	イタリア	570,557,914	0.50
	フランス	3,254,667,273	2.88
	オランダ	2,118,891,324	1.87
	スペイン	753,532,155	0.67
	ベルギー	260,572,950	0.23
	オーストリア	66,007,487	0.06
	ルクセンブルク	101,462,706	0.09
	フィンランド	413,832,859	0.37
	アイルランド	1,923,450,262	1.70
	ポルトガル	50,130,283	0.04
	イギリス	4,166,976,102	3.69
	スイス	3,440,110,211	3.04
	スウェーデン	1,127,433,293	1.00
	ノルウェー	197,759,692	0.17
	デンマーク	873,236,333	0.77
	ケイマン	173,268,980	0.15
	リベリア	31,462,990	0.03
	オーストラリア	1,966,828,176	1.74
	バミューダ	223,390,219	0.20
	ニュージーランド	110,807,215	0.10
	パプアニューギニア	9,865,748	0.01
	香港	718,122,699	0.64
	シンガポール	275,043,665	0.24
	イスラエル	184,887,974	0.16
	キュラソー	71,293,770	0.06
	ジャージー	390,545,431	0.35
マン島	30,904,068	0.03	
小計		98,964,022,313	87.55
投資証券	アメリカ	1,997,383,970	1.77
	カナダ	8,074,630	0.01

	フランス	46,750,573	0.04
	イギリス	54,359,158	0.05
	オーストラリア	137,707,144	0.12
	香港	39,288,801	0.03
	シンガポール	41,595,465	0.04
	小計	2,325,159,741	2.06
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		11,746,544,058	10.39
合計(純資産総額)		113,035,726,112	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	9,349,606,224	8.27
	買建	ドイツ	2,359,223,198	2.09

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		560,784,210	0.50

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2021年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	52,489,218	0.31
	アルゼンチン	1,085,812	0.01
	メキシコ	264,122,554	1.55
	ブラジル	694,557,521	4.09
	チリ	63,725,449	0.38
	コロンビア	22,535,728	0.13
	ペルー	2,666,921	0.02
	オランダ	44,687,529	0.26
	ルクセンブルク	39,807,812	0.23
	ギリシャ	25,588,207	0.15
	トルコ	39,259,188	0.23
	チェコ	17,372,348	0.10
	キプロス	21,986,750	0.13
	ハンガリー	34,988,109	0.21

	ポーランド	95,291,908	0.56
	ロシア	407,647,668	2.40
	ケイマン	2,878,319,760	16.94
	バミューダ	84,127,212	0.50
	香港	160,532,290	0.94
	シンガポール	2,881,615	0.02
	マレーシア	188,480,393	1.11
	タイ	237,515,503	1.40
	フィリピン	87,446,908	0.51
	インドネシア	171,640,010	1.01
	韓国	1,768,559,979	10.41
	台湾	1,991,171,709	11.72
	中国	1,511,241,347	8.89
	インド	1,609,387,309	9.47
	カタール	97,048,330	0.57
	エジプト	8,926,130	0.05
	南アフリカ	419,795,243	2.47
	ジャージー	11,483,056	0.07
	英ヴァージン諸島	3,612,747	0.02
	アラブ首長国連邦	106,635,796	0.63
	マン島	4,720,698	0.03
	クウェート	80,599,944	0.47
	サウジアラビア	436,819,014	2.57
	小計	13,688,757,715	80.56
投資証券	メキシコ	5,545,756	0.03
	南アフリカ	5,510,491	0.03
	小計	11,056,247	0.07
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		3,293,170,895	19.38
合計(純資産総額)		16,992,984,857	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,285,204,433	19.33

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		61,763,069	0.36

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2021年 8月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アメリカ	1,975,044,476	30.39
	アイルランド	4,512,287,226	69.43
	小計	6,487,331,702	99.82
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		11,746,573	0.18
合計(純資産総額)		6,499,078,275	100.00

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2021年 8月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	32,236,934,330	98.51
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		488,630,581	1.49
合計(純資産総額)		32,725,564,911	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	買建	日本	458,602,000	1.40

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2021年 8月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	69,820,569	0.26
	オーストラリア	24,785,610	0.09
	小計	94,606,179	0.36
投資証券	アメリカ	19,699,948,308	74.23
	カナダ	510,860,407	1.92
	ドイツ	75,436,080	0.28

	イタリア	3,506,738	0.01
	フランス	585,840,829	2.21
	オランダ	47,802,220	0.18
	スペイン	119,321,045	0.45
	ベルギー	376,163,590	1.42
	アイルランド	31,399,267	0.12
	イギリス	1,494,600,716	5.63
	オーストラリア	1,763,645,557	6.65
	ニュージーランド	112,303,306	0.42
	香港	373,210,910	1.41
	シンガポール	940,734,841	3.54
	韓国	40,169,877	0.15
	イスラエル	16,607,606	0.06
	ガーンジー	67,638,336	0.25
	小計	26,259,189,633	98.94
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		186,142,971	0.70
合計(純資産総額)		26,539,938,783	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		62,641,951	0.24

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【りそな・リスクコントロールファンド2020-03】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2020年 3月31日～2021年 2月15日	22,473,977,738	6,451,704,901
当中間期	2021年 2月16日～2021年 8月15日	0	2,180,996,106

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間(2021年 2月16日から2021年 8月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【りそな・リスクコントロールファンド2020-03】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 2021年 2月15日現在	第2期中間計算期間末 2021年 8月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	108,709,515	121,637,262
親投資信託受益証券	16,841,247,278	14,954,542,060
未収入金	47,781,000	17,776,000
流動資産合計	16,997,737,793	15,093,955,322
資産合計	16,997,737,793	15,093,955,322
負債の部		
流動負債		
未払解約金	46,367,226	16,366,799
未払受託者報酬	2,077,994	2,378,315
未払委託者報酬	76,191,718	87,202,778
未払利息	294	329
その他未払費用	18,579,252	21,405,330
流動負債合計	143,216,484	127,353,551
負債合計	143,216,484	127,353,551
純資産の部		
元本等		
元本	16,022,272,837	13,841,276,731
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	832,248,472	1,125,325,040
元本等合計	16,854,521,309	14,966,601,771
純資産合計	16,854,521,309	14,966,601,771
負債純資産合計	16,997,737,793	15,093,955,322

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期中間計算期間 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月30日	第2期中間計算期間 自 2021年 2月16日 至 2021年 8月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	609,472,302	536,790,782
営業収益合計	609,472,302	536,790,782
営業費用		
支払利息	681,188	85,629
受託者報酬	3,464,485	2,544,791
委託者報酬	117,166,526	93,308,759
その他費用	29,785,042	21,405,330
営業費用合計	151,097,241	117,344,509
営業利益又は営業損失()	458,375,061	419,446,273
経常利益又は経常損失()	458,375,061	419,446,273
中間純利益又は中間純損失()	458,375,061	419,446,273
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	-	832,248,472
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,513,121	126,369,705
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	56,513,121	126,369,705
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	401,861,940	1,125,325,040

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期 2021年 2月15日現在	第2期中間計算期間末 2021年 8月15日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
設定年月日	設定年月日
2020年 3月31日	2020年 3月31日
設定元本額	設定元本額
22,473,977,738円	22,473,977,738円
期首元本額	期首元本額
22,473,977,738円	16,022,272,837円
元本残存率	元本残存率
71.2%	61.5%
2. 計算期間の末日における受益権の総数	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数
16,022,272,837口	13,841,276,731口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1.0519円	1.0813円
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
(10,000口当たり純資産額)	(10,000口当たり純資産額)
(10,519円)	(10,813円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期 2021年 2月15日現在	第2期中間計算期間末 2021年 8月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。	ん。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
親投資信託受益証券	親投資信託受益証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載してあります。	同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2021年 8月15日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	818,863
コール・ローン	839,198,948
国債証券	91,711,699,150
地方債証券	5,644,295,055
特殊債券	6,576,289,956
社債券	4,248,022,000
未収利息	190,953,862
前払費用	15,201,683
流動資産合計	109,226,479,517

2021年 8月15日現在

資産合計	109,226,479,517
負債の部	
流動負債	
未払金	221,162,400
未払解約金	43,363,000
未払利息	2,276
流動負債合計	264,527,676
負債合計	264,527,676
純資産の部	
元本等	
元本	103,240,432,698
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,721,519,143
元本等合計	108,961,951,841
純資産合計	108,961,951,841
負債純資産合計	109,226,479,517

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2021年 8月15日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 2月16日
期首元本額	79,895,842,435円
期中追加設定元本額	30,254,542,743円
期中一部解約元本額	6,909,952,480円
期末元本額	103,240,432,698円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	6,722,122,255円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,892,970,617円
りそなラップ型ファンド（成長型）	190,979,232円
DCりそな グローバルバランス	569,776,560円
つみたてバランスファンド	3,057,584,790円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	2,587,456,040円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	599,210,538円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	175,486,457円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	151,704,284円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	46,929,157円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	9,895,353円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	7,104,998円

リスクコントロール・オープン	82,512,982円
FWりそな円建債券アクティブファンド	1,042,802,434円
FWりそな国内債券インデックスファンド	59,274,172,386円
Smart-i 国内債券インデックス	1,237,125,351円
Smart-i 8資産バランス 安定型	846,652,526円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	574,634,639円
Smart-i 8資産バランス 成長型	224,635,938円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	2,311,683,321円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	4,325,442,492円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	2,556,721,457円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	1,862,303,915円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	2,119,237,964円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	363,454,496円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	13,743,326円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	8,018,273,318円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	1,375,645,713円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	127,595円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	37,136円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	5,428円
2. 計算日における受益権の総数	103,240,432,698口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0554円
(10,000口当たり純資産額)	(10,554円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 8月15日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2021年 8月15日現在

資産の部	
流動資産	
預金	72,629,847
コール・ローン	2,488,475,419
国債証券	269,200,579,325
派生商品評価勘定	336,793,410
未収入金	203,417
未収利息	1,236,843,768
前払費用	172,846,739
流動資産合計	273,508,371,925
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	901,005,068
未払金	1,867,987,796
未払解約金	68,624,000
未払利息	6,749
流動負債合計	2,837,623,613
負債合計	
2,837,623,613	
純資産の部	
元本等	
元本	256,598,227,712
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	14,072,520,600
元本等合計	270,670,748,312
純資産合計	
270,670,748,312	
負債純資産合計	
273,508,371,925	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2021年 8月15日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 2月16日
期首元本額	196,943,946,160円
期中追加設定元本額	90,457,675,485円
期中一部解約元本額	30,803,393,933円
期末元本額	256,598,227,712円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	25,442,839,774円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	14,018,573,678円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,111,798,163円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	2,584,939,938円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	598,619,595円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	175,307,830円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	151,274,385円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	46,881,198円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	9,887,446円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	7,098,121円
リスクコントロール・オープン	329,691,716円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	2,310,900,103円
FWりそな円建債券アクティブファンド	1,256,183,310円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)	139,393,767,494円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)	1,066,514,607円
Smart-i 8資産バランス 安定型	846,009,528円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	574,093,878円
Smart-i 8資産バランス 成長型	224,410,439円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	9,239,388,464円

りそな・リスクコントロールファンド2019-09	17,272,465,321円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	10,199,195,983円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	7,432,974,633円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	8,462,704,181円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	1,452,432,807円
りそなFT 先進国債券インデックス・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	7,660,853,530円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	13,737,353円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	2,937,472,287円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	777,412,863円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	501,800円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	283,964円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	13,323円
2. 計算日における受益権の総数	256,598,227,712口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0548円
(10,000口当たり純資産額)	(10,548円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 8月15日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)
デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2021年 8月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	1,875,648,079	-	1,875,395,305	252,774
	米ドル	889,107,916	-	889,720,894	612,978
	カナダドル	37,204,141	-	37,170,471	33,670
	ユーロ	810,527,114	-	810,251,410	275,704
	英ポンド	138,808,908	-	138,252,530	556,378
	売建	270,689,463,264	-	271,253,422,148	563,958,884
	米ドル	122,349,971,366	-	123,152,082,546	802,111,180
	カナダドル	5,454,728,794	-	5,492,101,755	37,372,961
	メキシコペソ	1,950,291,503	-	1,964,991,322	14,699,819
	ユーロ	110,421,359,508	-	110,098,316,236	323,043,272
	英ポンド	17,404,592,741	-	17,398,287,201	6,305,540
	スウェーデンク ローナ	756,024,746	-	753,647,280	2,377,466
	ノルウェークロー ネ	604,723,835	-	605,292,480	568,645
	デンマーククロー ネ	1,371,037,346	-	1,366,947,750	4,089,596
	ポーランドズロチ	1,555,991,196	-	1,559,171,642	3,180,446
	オーストラリアド ル	5,179,781,582	-	5,194,559,398	14,777,816
	シンガポールドル	1,182,035,240	-	1,188,422,574	6,387,334
	マレーシアリン ギット	1,223,409,213	-	1,228,926,699	5,517,486
	イスラエルシュケ ル	1,235,516,194	-	1,250,675,265	15,159,071
合計		272,565,111,343	-	273,128,817,453	564,211,658

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2021年 8月15日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	921,704,709
株式	59,468,694,990
派生商品評価勘定	3,471,250
未収配当金	62,596,532
差入委託証拠金	27,540,000
流動資産合計	60,484,007,481
資産合計	60,484,007,481
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	556,050
前受金	2,215,000
未払金	251,077,382
未払解約金	26,721,000
未払利息	2,499
流動負債合計	280,571,931
負債合計	280,571,931
純資産の部	
元本等	
元本	42,476,545,253
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	17,726,890,297
元本等合計	60,203,435,550
純資産合計	60,203,435,550
負債純資産合計	60,484,007,481

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 8月15日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 2月16日
期首元本額	34,885,495,332円
期中追加設定元本額	25,408,682,121円
期中一部解約元本額	17,817,632,200円
期末元本額	42,476,545,253円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	4,025,014,651円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	3,190,994,261円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,012,907,745円
DCりそな グローバルバランス	71,225,210円
つみたてバランスファンド	3,457,121,926円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	339,916,909円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	183,047,316円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	116,053,508円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	31,202,196円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	20,616,838円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	10,800,508円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	15,576,973円
リスクコントロール・オープン	10,351,416円
FWりそな国内株式アクティブファンド	278,702,081円
FWりそな国内株式インデックスファンド	21,425,144,073円
Smart-i TOPIXインデックス	1,548,258,719円
Smart-i 8資産バランス 安定型	61,525,411円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	157,478,310円
Smart-i 8資産バランス 成長型	181,521,380円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	291,973,641円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	543,858,025円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	323,984,506円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	236,647,726円

りそな・リスクコントロールファンド2020-03	268,855,772円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	46,370,113円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	5,152,667円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,246,310,790円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	751,399,936円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	1,084,365,755円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	539,849,640円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	85,626円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	93,608円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	138,017円
2. 計算日における受益権の総数	42,476,545,253口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4173円
(10,000口当たり純資産額)	(14,173円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 8月15日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお	
ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2021年 8月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	701,604,800	-	704,520,000	2,915,200
	合計	701,604,800	-	704,520,000	2,915,200

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2021年 8月15日現在

資産の部	
流動資産	
預金	6,625,798,659
コール・ローン	444,404,815
株式	98,373,454,674
投資証券	2,291,903,270
派生商品評価勘定	327,613,306
未収入金	163,114
未収配当金	110,314,457
差入委託証拠金	3,041,029,706
流動資産合計	111,214,682,001
資産合計	111,214,682,001
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	202,290
未払解約金	175,229,000
未払利息	1,205
流動負債合計	175,432,495
負債合計	175,432,495
純資産の部	
元本等	
元本	57,264,141,942
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	53,775,107,564

2021年 8月15日現在

元本等合計	111,039,249,506
純資産合計	111,039,249,506
負債純資産合計	111,214,682,001

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2021年 8月15日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 2月16日
期首元本額	51,179,155,054円
期中追加設定元本額	28,345,052,456円
期中一部解約元本額	22,260,065,568円

期末元本額	57,264,141,942円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,380,515,288円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	5,082,272,980円
りそなラップ型ファンド(成長型)	5,539,330,720円
DCりそな グローバルバランス	24,173,740円
つみたてバランスファンド	1,694,161,055円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,505,848,620円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	813,624,405円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	512,716,737円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	138,198,796円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	91,195,025円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	47,472,736円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	68,850,280円
リスクコントロール・オープン	49,287,432円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	245,339,301円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	94,024,514円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	23,095,291,272円
Smart-i 先進国株式インデックス	6,133,705,692円
Smart-i 8資産バランス 安定型	273,362,803円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	703,596,854円
Smart-i 8資産バランス 成長型	798,733,268円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	1,278,915,508円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	2,389,558,050円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	1,422,988,211円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	1,035,008,872円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	1,177,321,722円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	204,077,154円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	4,862,505円
りそなFT 先進国株式インデックス(適格機関投資家専用)	238,307,845円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	798,878,474円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	422,022,110円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	54,036円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	183,277円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	262,660円
2. 計算日における受益権の総数	57,264,141,942口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9391円
(10,000口当たり純資産額)	(19,391円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 8月15日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式、投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2021年 8月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	10,049,188,844	-	10,376,660,188	327,471,344
	合計	10,049,188,844	-	10,376,660,188	327,471,344

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2021年 8月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	318,320,811	-	318,260,483	60,328
	米ドル	241,776,336	-	241,788,745	12,409
	カナダドル	7,939,476	-	7,938,549	927
	ユーロ	26,045,437	-	26,050,472	5,035
	英ポンド	27,351,731	-	27,305,426	46,305
	スイスフラン	7,183,530	-	7,177,590	5,940
	オーストラリアドル	4,880,820	-	4,861,722	19,098
	香港ドル	3,143,481	-	3,137,979	5,502
合計	318,320,811	-	318,260,483	60,328	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2021年 8月15日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,779,087,258
コール・ローン	25,428,092
株式	13,871,381,768

2021年 8月15日現在

投資証券	11,061,032
派生商品評価勘定	1,861,345
未収入金	2,689,944
未収配当金	29,523,171
差入委託証拠金	1,077,307,212
流動資産合計	16,798,339,822
資産合計	16,798,339,822
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	104,377,125
未払金	3,326,616
未払解約金	17,803,000
未払利息	68
流動負債合計	125,506,809
負債合計	125,506,809
純資産の部	
元本等	
元本	10,075,443,208
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,597,389,805
元本等合計	16,672,833,013
純資産合計	16,672,833,013
負債純資産合計	16,798,339,822

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益</p>

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
-------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2021年 8月15日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 2月16日
期首元本額	8,411,464,997円
期中追加設定元本額	4,159,676,020円
期中一部解約元本額	2,495,697,809円
期末元本額	10,075,443,208円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	611,630,947円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,142,331,747円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,341,706,237円
DCりそな グローバルバランス	10,545,124円
つみたてバランスファンド	487,595,332円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	296,048,291円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	159,433,057円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	100,148,985円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	27,177,647円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	17,657,792円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	9,139,555円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	13,291,038円
リスクコントロール・オープン	8,772,334円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	139,924,574円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	102,694,219円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	2,397,357,038円
Smart-i 新興国株式インデックス	1,418,426,639円
Smart-i 8資産バランス 安定型	52,196,293円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	136,077,502円
Smart-i 8資産バランス 成長型	153,487,619円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	247,199,221円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	460,808,651円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	274,542,937円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	198,295,274円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	227,722,470円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	39,815,952円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,299,320円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	11,963円

りそなV I グローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	41,271円
りそなV I グローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	64,179円
2. 計算日における受益権の総数	10,075,443,208口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6548円
(10,000口当たり純資産額)	(16,548円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 8月15日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお	
ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2021年 8月15日現在)

(単位:円)

--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,896,362,270	-	2,793,846,001	102,516,269
	合計	2,896,362,270	-	2,793,846,001	102,516,269

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

(2021年 8月15日現在)

(単位: 円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	12,559,941	-	12,560,431	490
	米ドル	12,559,941	-	12,560,431	490
	売建	79,148	-	79,149	1
	韓国ウォン	75,238	-	75,238	-
	オフショア人民元	3,910	-	3,911	1
	合計	12,639,089	-	12,639,580	489

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年 8月15日現在

資産の部	
流動資産	
預金	51,238,703
コール・ローン	39,671,275
投資信託受益証券	6,352,817,599
派生商品評価勘定	15,091
流動資産合計	6,443,742,668
資産合計	6,443,742,668
負債の部	
流動負債	
未払金	37,301,455
未払解約金	680,000
未払利息	107
流動負債合計	37,981,562
負債合計	37,981,562
純資産の部	
元本等	
元本	5,817,883,843
剰余金	
剰余金又は欠損金()	587,877,263
元本等合計	6,405,761,106
純資産合計	6,405,761,106
負債純資産合計	6,443,742,668

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5.その他財務諸表作成のための基礎と	外貨建取引等の処理基準

なる事項	外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
------	--

(貸借対照表に関する注記)

2021年 8月15日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 2月16日
期首元本額	4,842,031,112円
期中追加設定元本額	2,497,212,988円
期中一部解約元本額	1,521,360,257円
期末元本額	5,817,883,843円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	909,721,197円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	672,664,127円
りそなラップ型ファンド(成長型)	377,534,171円
DCりそな グローバルバランス	16,020,379円
つみたてバランスファンド	725,029,612円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	213,553,448円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	115,006,759円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	74,275,926円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	19,558,261円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	13,138,949円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	6,870,653円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	9,963,776円
リスクコントロール・オープン	3,333,132円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	107,748,078円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	44,814,809円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	1,159,944,037円
Smart-i 8資産バランス 安定型	38,523,914円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	99,731,783円
Smart-i 8資産バランス 成長型	116,117,192円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	187,315,589円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	349,388,411円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	206,149,447円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	150,077,410円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	170,925,783円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	29,426,193円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	996,891円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	18,062円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	18,062円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	17,792円

2. 計算日における受益権の総数	5,817,883,843口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1010円
(10,000口当たり純資産額)	(11,010円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 8月15日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2021年 8月15日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建	40,544,388	-	40,559,479	15,091

	米ドル	40,544,388	-	40,559,479	15,091
	合計	40,544,388	-	40,559,479	15,091

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年 8月15日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	389,580,027
投資証券	31,809,533,000
派生商品評価勘定	2,647,080
未収配当金	213,661,992
差入委託証拠金	19,436,000
流動資産合計	32,434,858,099
資産合計	
32,434,858,099	
負債の部	
流動負債	
前受金	3,870,000
未払金	239,649,100
未払解約金	117,000
未払利息	1,056
流動負債合計	243,637,156
負債合計	
243,637,156	
純資産の部	
元本等	
元本	20,946,807,999
剰余金	
剰余金又は欠損金()	11,244,412,944
元本等合計	32,191,220,943
純資産合計	
32,191,220,943	
負債純資産合計	
32,434,858,099	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 8月15日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 2月16日
期首元本額	20,846,254,157円
期中追加設定元本額	8,990,222,448円
期中一部解約元本額	8,889,668,606円
期末元本額	20,946,807,999円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	830,830,430円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	700,073,721円
りそなラップ型ファンド(成長型)	606,228,325円
DCりそな グローバルバランス	17,524,632円
つみたてバランスファンド	1,047,032,151円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	150,240,860円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	81,762,519円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	53,047,471円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	13,965,466円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	9,384,148円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	4,909,243円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	7,115,586円
リスクコントロール・オープン	2,380,427円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	77,126,094円
FWりそな国内リートインデックスオープン	4,328,746,041円
FWりそな国内リートインデックスファンド	3,449,093,708円
Smart-i Jリートインデックス	2,549,203,352円
Smart-i 8資産バランス 安定型	27,431,276円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	71,365,115円
Smart-i 8資産バランス 成長型	82,927,783円

りそな・リスクコントロールファンド2019-06	132,524,683円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	246,089,867円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	145,316,059円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	106,318,086円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	121,083,215円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	20,689,666円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,799,364,166円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,553,772円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	911,214,444円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	17,079円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	25,960円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	43,176円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	2,352,179,478円
2. 計算日における受益権の総数	20,946,807,999口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5368円
(10,000口当たり純資産額)	(15,368円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 8月15日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお	
ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2021年 8月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	363,454,920	-	366,102,000	2,647,080
合計		363,454,920	-	366,102,000	2,647,080

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2021年 8月15日現在

資産の部	
流動資産	
預金	217,660,563
コール・ローン	230,140,597
株式	92,059,438
投資証券	25,886,815,025
派生商品評価勘定	152,653
未収入金	22,738,002
未収配当金	53,783,310
流動資産合計	26,503,349,588
資産合計	26,503,349,588
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	104,106
未払金	413,947,406
未払解約金	12,309,000
未払利息	624
流動負債合計	426,361,136
負債合計	426,361,136

2021年 8月15日現在

純資産の部	
元本等	
元本	19,329,564,873
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,747,423,579
元本等合計	26,076,988,452
純資産合計	26,076,988,452
負債純資産合計	26,503,349,588

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 8月15日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 2月16日
期首元本額	22,246,292,394円
期中追加設定元本額	10,478,029,039円
期中一部解約元本額	13,394,756,560円
期末元本額	19,329,564,873円
期末元本の内訳	

りそなラップ型ファンド(安定型)	1,337,255,504円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,156,027,753円
りそなラップ型ファンド(成長型)	957,005,682円
DCりそな グローバルバランス	20,263,738円
つみたてバランスファンド	591,566,357円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	351,910,398円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	191,494,240円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	122,171,406円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	32,573,182円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	21,675,828円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	11,211,554円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	16,397,071円
リスクコントロール・オープン	10,898,189円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	180,209,995円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	5,270,988,464円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	4,079,253,873円
Smart-i 先進国リートインデックス	1,791,302,445円
Smart-i 8資産バランス 安定型	64,298,713円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	165,062,433円
Smart-i 8資産バランス 成長型	190,617,607円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	304,069,555円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	571,117,729円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	336,780,709円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	245,154,377円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	278,955,595円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	48,113,416円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	2,815,186円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	980,227,055円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	11,350円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	49,453円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	86,016円
2. 計算日における受益権の総数	19,329,564,873口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3491円
(10,000口当たり純資産額)	(13,491円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 8月15日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2.時価の算定方法

株式、投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2021年 8月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	237,816,874	-	237,865,421	48,547
	米ドル	184,429,728	-	184,573,427	143,699
	カナダドル	3,175,812	-	3,175,455	357
	ユーロ	7,644,217	-	7,646,571	2,354
	英ポンド	10,869,532	-	10,830,773	38,759
	オーストラリアドル	15,944,012	-	15,881,684	62,328
	香港ドル	8,512,800	-	8,519,400	6,600
	シンガポールドル	7,240,773	-	7,238,111	2,662
合計		237,816,874	-	237,865,421	48,547

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2021年8月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
2017年7月7日	1,000,000,000円（490,000,000円）

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2021年8月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	101	1,099,363
単位型株式投資信託	8	103,560
合計	109	1,202,924

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期事業年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部			
流動資産			
預金		2,211,091	4,261,664
前払費用		186,739	245,658
未収入金		247	8,551
未収委託者報酬		810,183	768,778
未収運用受託報酬		1,261,327	2,597,734
未収投資助言報酬		418,494	437,046
流動資産計		4,888,083	8,319,433
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	4,325	5,302
器具備品	1	11,668	18,218
有形固定資産計		15,993	23,520
無形固定資産			
ソフトウェア		18,733	8,588
無形固定資産計		18,733	8,588
投資その他の資産			
投資有価証券		7,975	19,301
長期前払費用		416	-
繰延税金資産		72,304	128,654
投資その他の資産計		80,969	147,956
固定資産計		115,424	180,065
資産合計		5,003,507	8,499,498

		(単位：千円)	
		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部			
流動負債			
未払金			
未払手数料		311,378	256,287
その他未払金	2	760,759	1,255,082
未払費用		85,094	99,584
未払法人税等		192,367	269,609
未払消費税等		287,966	352,528

預り金	1,648	1,387
賞与引当金	96,675	224,862
流動負債計	1,735,890	2,459,343
負債合計	1,735,890	2,459,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,778,051	4,548,350
利益剰余金計	1,778,051	4,548,350
株主資本計	3,268,051	6,038,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	1,804
評価・換算差額等計	433	1,804
純資産合計	3,267,617	6,040,155
負債・純資産合計	5,003,507	8,499,498

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	3,170,025		3,539,887	
運用受託報酬	1,201,400		4,624,333	
投資助言報酬	1,166,500		839,669	
その他営業収益	-		261	
営業収益計	5,537,925		9,004,153	
営業費用				
支払手数料	1,050,201		1,166,440	
広告宣伝費	63,238		37,315	
調査費				
調査費	500,578		1,297,321	
委託調査費	128,044		98,375	
委託計算費	188,413		207,635	
事務委託費	-		23,815	
営業雑経費				
印刷費	68,686		75,269	
協会費	5,690		9,101	
販売促進費	5,255		3,264	
その他	55,169		55,514	
営業費用計	2,065,279		2,974,056	
一般管理費				
給料				
役員報酬	82,651		110,648	
給料・手当	490,014		1,104,231	
賞与	3,982		143,217	

賞与引当金繰入額		132,198	224,862
旅費交通費		13,634	4,372
租税公課		48,964	73,538
不動産賃借料		48,771	97,751
固定資産減価償却費		16,096	21,729
諸経費		119,502	256,552
一般管理費計		955,815	2,036,904
営業利益		2,516,831	3,993,191
営業外収益			
受取配当金		23	189
投資有価証券売却益		73	-
雑収入		46	1,694
営業外収益計		142	1,883
営業外費用			
投資有価証券売却損		-	277
雑損失		13	273
営業外費用計		13	550
経常利益		2,516,960	3,994,525
税引前当期純利益		2,516,960	3,994,525
法人税、住民税及び事業税	1	769,705	1,281,563
法人税等調整額		38,032	57,337
法人税等計		731,672	1,224,226
当期純利益		1,785,287	2,770,298

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	7,236	7,236	1,482,763
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	1,785,287	1,785,287	1,785,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,785,287	1,785,287	1,785,287
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	1,482,762
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,785,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	433	433	433
当期変動額合計	433	433	1,784,854
当期末残高	433	433	3,267,617

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,238	2,238	2,238
当期変動額合計	2,238	2,238	2,772,537
当期末残高	1,804	1,804	6,040,155

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（２）連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（３）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（未適用の会計基準等）

1．収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

（１）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

当財務諸表に与える影響はありません。

2．時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第30号 2019年7月4日）」
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）」
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）」
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）」
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）」

（１）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	885千円	1,346千円
器具備品	11,323千円	22,447千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
流動負債		
その他未払金	616,704千円	1,030,722千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	616,720千円	1,029,080千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	2,211,091	2,211,091	-
未収委託者報酬	810,183	810,183	-
未収運用受託報酬	1,261,327	1,261,327	-
未収投資助言報酬	418,494	418,494	-
資産計	4,701,096	4,701,096	-
未払手数料	311,378	311,378	-
その他未払金	760,759	760,759	-
負債計	1,072,138	1,072,138	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	4,261,664	4,261,664	-
未収委託者報酬	768,778	768,778	-
未収運用受託報酬	2,597,734	2,597,734	-
未収投資助言報酬	437,046	437,046	-
資産計	8,065,223	8,065,223	-
未払手数料	256,287	256,287	-
その他未払金	1,255,082	1,255,082	-
負債計	1,511,370	1,511,370	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払手数料、その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,592千円	68,830千円
未払事業所税	655千円	1,246千円

未払事業税	33,577千円	54,775千円
未確定債務	757千円	757千円
減価償却超過額	3,944千円	3,840千円
税務上の繰越欠損金(*1)	3,586千円	-
その他有価証券評価差額金	191千円	51千円
繰延税金資産小計	72,304千円	129,502千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	72,304千円	129,502千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	848千円
繰延税金負債合計	-	848千円
繰延税金資産の純額	72,304千円	128,654千円

(*1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	3,586千円	3,586千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,586千円	3,586千円

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額

当事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.09%
その他	1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.07%

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.06%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,218,664

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,083,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	616,720	その他 未払金	616,704

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬(注2) 投資助言 報酬(注1) 支払手数料 (注3)	1,159,040 1,059,624 706,067	未収運用 受託報酬 未収投資 助言報酬 未払 手数料	1,224,680 350,629 203,372

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注2）投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	1,029,080	その他 未払金	1,030,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の 子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注2)	4,459,201	未収運用 受託報酬	2,531,968
							投資助言 報酬 (注1)	624,314	未収投資 助言報酬	358,053
							支払手数料 (注3)	746,352	未払 手数料	164,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	825円15銭	1,525円29銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	450円83銭	699円57銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,785,287	2,770,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,785,287	2,770,298
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畑中 建二 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結

論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年10月5日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・リスクコントロールファンド2020-03の2021年2月16日から2021年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな・リスクコントロールファンド2020-03の2021年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年2月16日から2021年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。